特集すいよう

カネも、人も、政策づくりも―

三位一体で推進 財界優先政治

大企業をもうけさせるために自民党は政治の仕組みそのものをゆがめてきました。財界首脳が政府の方針づくりの場に参画し、大企業の「天上がり」職員が行政を執行する、そして税金から大企業に多額の補助金を支出する―まさに「三位一体」で財界方針に沿った国ごくりを推進しています。

（清水渡、日隈広志）

トヨタ自動車本社＝愛知県豊田市

政府が補助金などの拠出を狙う主な事業

企業名	事業	拠出額
ＪＳＲ	半導体素材大手	9040億円
ＴＳＭＣ	半導体工場	4760億円
キオクシア	半導体工場	929億円
ラピダス	次世代半導体工場	3300億円
トヨタ自動車	リチウムイオン電池の開発・生産	1178億円
米マイクロン	半導体工場	465億円
本田技研など	電池新工場	1587億円

ホンダ本社＝東京都港区青山

建設が進むラピダスの工場＝北海道・千歳市（北海道・中上範子記者撮影）

建設が進むTSMC熊本工場（熊本県菊陽町）（小林久美子菊陽町議撮影）

巨額の公的資金を投入

岸田文雄政権は、半導体、人工知能（AI）など先端技術を扱う特定大企業に巨額の公的資金を投入しています。

産業革新投資機構（JIC）は半導体素材大手JSRを買収します。買い付け総額は約9040億円。政府は半導体サプライチェーン（供給網）の安定確保を急いでいます。

JICは新産業創出や事業再編を目指す官民ファンドで、現在の投資力は約3兆円。液晶のジャパンディスプレイにも総額4620億円を投資しました。

経済安全保障法に基づく基金からは、トヨタ自動車の電気自動車（EV）用リチウムイオン電池の開発・生産計画に1178億円を補助。同じくホンダなどの電池の新工場には1587億円を補助します。

岸田政権は経済安全保障を口実に、半導体関連だけでも2021、22年度の補正予算で2兆円超を計上。そのうち台湾積体電路製造（TSMC）の熊本工場に4760億円、米マイクロン・テクノロジー広島工場に465億円、キオクシア三重県四日市工場に929億円を拠出します。

米国の技術下で日本国内での次世代半導体の量産化を狙う「ラピダス」の北海道千歳工場には3300億円を支援します。

一方、23年度の国の中小企業対策費はわずか1704億円です。企業数の99・7％、従業員数で全体の7割を占める中小企業と比べ、特定大企業支援はけた違いの大きさです。

大企業社員が行政運営

財界の経済政策を丸のみする政治の背景に大企業の社員による行政運営があります。民間企業の社員が国の機関に勤務する「天上がり」が急増しています。内閣人事局、総務省が公表した資料によると、天上がりした社員は政府が集計をはじめた2001年の422人から22年の2674人へと6倍以上に増えました。

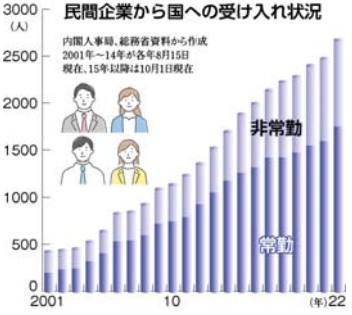
民間企業から国の機関に天上がりするには①任期付き職員・研究員②官民人事交流法③再就職・非常勤職員―などの方法があります。政府は天上がりについて民間の「高度の専門的な知識経験または優れた識見を有する者の専門的な知見」を行政に活用すると説明をしています。

天上がりは各省庁・機関で行われていますが、とりわけ21年9月に発足したデジタル庁によると約800人の在籍者のうち4割が民間企業出身者が占めます。

デジタル庁が入居するビル「東京ガーデンテラス紀尾井町」は家賃が年間約9億円。同ビルにはソフトバンクグループの連結子会社であるZホールディングスや、その子会社ヤフーも本社を構えます。ヤフーからは4人、ソフトバンクからは1人がデジタル庁に天上がりしています。天上がりの人たちは、仕事をするビルの隣が変化しただけかもしれません。

任期付き職員・研究員は最長5年で退職します。その後、出身企業に戻ることも可能です。非常勤職員であれば、出身企業との兼業も可能です。デジタル庁の場合、288人の一般非常勤職員のうち、民間企業出身が134人を占めます。

天上がり職員の出身企業にデジタル庁から多額の公共調達が発注されています。突出しているのはNTTデータの52件305億9161万円です。NTTデータからは3人が天上がりしています。また、4人が天上がりしているNECには27件128億5850万円、同じく4人の富士通には7件118億1990万円の公共調達が発注されています。デジタル庁は民間出身者が直接関与するプロジェクトに、出身企業の入札参加を制限するとしています。しかしこうした契約に癒着がないのか疑われます。



デジタル庁への「天上がり」出身企業の公共調達受注状況（受注額上位10社、2021年9月～23年4月）

順位	企業名	天上がり人数	受注件数	受注総額
1	ＮＴＴデータ	3	52	305億9161万
2	ＮＥＣ	4	22	128億5850万
3	富士通	4	7	118億1990万
4	内田洋行	1	3	69億5310万
5	日本マイクロソフト	1	6	63億851万
6	三菱総合研究所	1	13	46億6301万
7	ＮＴＴコミュニケーションズ	1	13	44億2097万
8	日立システムズ	1	3	42億9965万
9	ＮＴＴ東日本	2	4	18億5375万
10	日立製作所	1	2	９億45万

方針決める場に財界代表

政府の「骨太の方針」は正式名称、「経済財政運営と改革の基本方針」といい、まさに政府の経済政策の方向性を決めるものです。この文書を策定する経済財政諮問会議は01年に発足しました。発足の目的は「経済財政政策に関する重要事項について、有識者等の優れた識見や知識を活用しつつ、内閣総理大臣のリーダーシップを十全に発揮する」というものです。当時、予算編成の主導権が大蔵省（現財務省）にあるとして、「官邸主導」にしようというものです。

この経済財政諮問会議の民間議員4人のうち2人は経団連と経済同友会の代表がほぼその席を占め続けてきました。財界直結で政府方針が決まるのです。

今年の「骨太の方針」に盛り込まれた「三位一体の労働市場改革」「官民連携による投資拡大」などはいずれも経団連が求めてきたものです。民間議員でもある十倉雅和経団連会長は6月7日の経済財政諮問会議で「骨太の方針」の基本的な考え方について「経済界の認識とまさしく一致する」と述べています。

レイアウト　齊藤和音